

富山県とも関わりが深いベトナムと企業進出の可能性

独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）ハノイ事務所 細川 雄貴

1. はじめに

ベトナムは近年、日本企業の進出先、投資先として最も注目されている国の1つである。2024年11～12月にJETROが海外ビジネスに関心が高い日本企業の本社を対象に実施したアンケート調査（3,000社以上が回答）では、「今後の事業拡大を図る国・地域（複数回答）」として、米国、中国、EUに次いで4位だった（5位：インド）。また、ベトナム日本商工会議所（注）の会員数は2,057社（2024年8月時点）と、直近5年間で100社以上増加している。

とりわけ富山県との関係をみても、2024年に富山県新世紀産業機構が県内企業に実施したアンケートでは、「今後、海外拠点を新規に設置する場合の進出予定国・地域（複数回答）」としてベトナムと回答した企業が35.7%で最多（2位：インドネシア、中国）だった。直近3回（2024年、2022年、2020年）の結果を見ても全てベトナムが最多である。人材交流の面では、県内在留外国人の24.9%（5,462人）がベトナム人で最多である（2位：中国人、令和6年1月1日現在）。

本稿では、このように富山県とも関わりが深いベトナムの2024年を振り返り、2025年の見通し、企業進出の可能性を考察する。

2. 大型ショッピングセンターや外食チェーンなどの進出が相次ぐ

2023年に人口1億人を突破したベトナムは消費市場としても注目を集めており、近年大型ショッピングセンターや外食チェーンなどの進出が相次いでいる。2024年の進出事例としては次のようなものがある。

1つ目は、イオンモールのベトナム7号店とな

る「イオンモール・フエ」の中部フエ市でのオープンである。イオンモールはこれまで北部の首都ハノイ市や南部のホーチミン市などへの出店に限られていたが、中部には初出店。日系テナントでは、「MUJI（無印良品）」や「MARUKAME UDON（丸亀製麺）」、「MEGANE PRINCE（メガネのプリンス）」などが中部地域初出店となった。なお、今後イオンモールは中部最大の商業都市ダナン市や北中部のタインホア省でも商業施設開発を計画している。

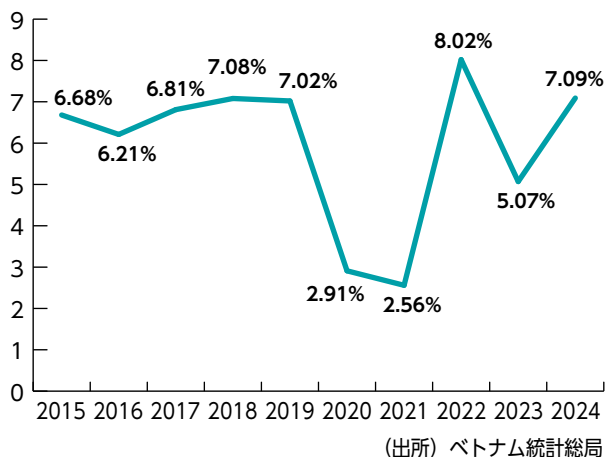
2つ目は、牛丼チェーン「松屋」のベトナム1号店の南部ホーチミン市でのオープンである。牛丼チェーンでは、「すき家」、「吉野家」は既に進出しており、これで大手3社が出揃うこととなった。いずれも北部ハノイ市にはまだ進出しておらず、今後の出店計画に注目していきたい。

この他にも、「高島屋」がハノイ市にて2026年以降に商業施設を開業予定、イタリア料理のチェーン店を展開する「サイゼリヤ」がベトナム展開予定といった発表があった。また、直近の2月には、ホーチミン市に既に進出している「セブンイレブン」が同社フェイスブックにて、ハノイ市内出店にかかる従業員募集の実施を告知した。

3. 実質 GDP 成長率は政府の目標を上回る 7.09%

ベトナム統計総局によると、2024年の実質GDP成長率（推計値）は前年比7.09%で、政府のGDP成長率目標（6.5～7.0%）を達成した。内需においては小売やサービスが堅調に推移した。また、過去10年間の成長率の推移をみても、コロナ禍以前の水準に回復したと言える（図1）。

図1 過去10年間の実質GDP成長率の推移

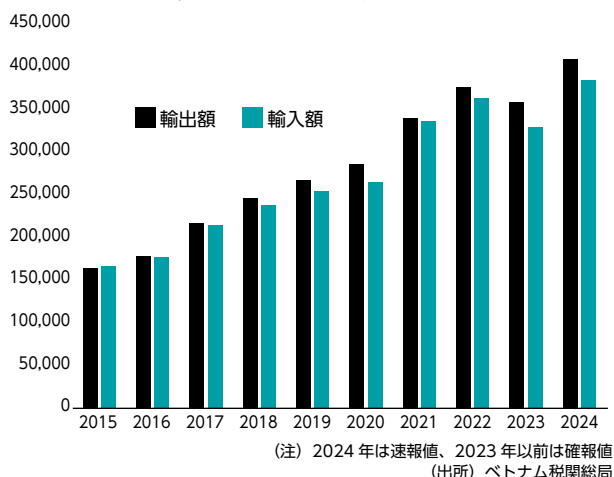


4. 輸出入ともに前年比で増加、2年ぶりに最高額を更新

ベトナム税関総局によると、2024年は輸出入ともに前年を上回り、2年ぶりに最高額を更新した(図2)。

主要品目であるコンピュータ電子製品・同部品や機械設備・同部品などの輸出のための生産増加に伴い、部材の輸入も増加したものの、依然として全体の貿易黒字は維持されたままとなった。

図2 過去10年間の貿易額の推移



5. 対内直接投資は認可件数・認可額ともに増加

対内直接投資は、認可件数・認可額ともに増加した。品目では電子部品製造やサプライチェーン

関連案件が多く、特に中国や香港、韓国に本社を置く企業からの投資が顕著だった。日本は認可額・認可件数ともに5位で、大型案件としては、イオンモールによる北部クアンニン省と中部タインホア省での新規投資などがあった。イオンモールはこれらの省で新たにショッピングモール開発を進める。

6. 好調な日系企業、事業拡大意欲も高い

JETROの調査によると、ベトナムに進出する日系企業の6割近くが今後1～2年で事業を拡大する意向を示した。事業拡大意欲の回答率はASEAN諸国の中で最も高く、日系企業からベトナムへの期待の大きさがうかがえる。

事業拡大の背景には、ベトナム国内市場の成長と輸出需要の増加がある。企業は販売機能の拡大や高付加価値製品の多様化を進め、ビジネスチャンスを広げている。また、日系企業が中国や日本から生産機能をベトナムに移管する動きも盛んになっている。2019～2024年で「他国・地域からの生産機能の移管があった」と回答した企業は、件数・割合ともベトナムが最多だった。生産移管によるベトナムでの生産の拡大や強化は、裾野産業をはじめB to B分野の企業にとって大きな事業機会となることが期待できる。

富山県新世紀産業機構の調査によると、ベトナムに進出している富山県企業は18企業、22事業所である(2024年3月現在)。業種別では、精密金型や梱包資材の設計・製作といった製造業の企業が大部分を占める。JETROの調査によると、進出富山県企業(製造業)にも事業拡大の傾向がみられ、事業拡大の理由として「現地市場ニーズの拡大」「輸出の増加」などが挙げられた。

一方、製造業の大型案件の増加、米中対立に伴いベトナムに進出する中国企業との競争激化に加え、電力のひっ迫、人件費高騰や専門人材・ワーカーの採用難などといった人材確保の問題も今後想定される。

7. 2025 年の見通し

本稿前半でも言及したとおり、人口 1 億人を突破したベトナムは近年消費市場としても注目を集めている。2025 年も引き続き、大型ショッピングセンターや外食チェーンなどの進出が期待できる。こうした動きは現地の生活環境向上につながり、ひいては今後のさらなる日本企業の進出にもつながる。

また、2024 年通年でベトナム政府の GDP 成長率目標（6.5 ～ 7.0%）を達成したところ、2025 年は成長率を 8% に引き上げる目標を掲げ、製造業のさらなる成長や内需拡大を促進する政策を推進している。世界経済の不確実性や主要貿易相手の需要動向などの外部要因が引き続き課題となる中、外国からの投資を呼び込む具体策が焦点となるだろう。

さらに、「四柱」（共産党書記長、国家主席、首相、国会議長）による集団指導体制をとるベトナムは、2024 年夏以降、トー・ラム新書記長のもと新体制へ移行した。新体制では、反汚職運動や全方位外交など、従来の路線を継承しつつ、透明性のある行政改革も推進するとした。行政改革について、2025 年 2 月にベトナムの中央省庁は現在の 18 省 4 機関体制から、14 省 3 機関体制に再編されることが決定し、3 月から新体制での運営が開始することとなった。この再編が今後のベトナムでの事業展開にどのような影響をもたらすか注視していく必要がある。

8. 企業進出の可能性

生産移管先として中国企業などの進出が相次ぐベトナムでは、企業間で優れた人材を確保する競争が激化している。また、JETRO の調査によると、在ベトナム日系企業は 2020 年以降、ベトナムの最低賃金改定率を上回る平均 5 ～ 6% の昇給を毎年実施している。同じく多くの日系企業が進出している中国やタイと比較すると人件費は安いものの、年々上昇していることには注意が必要だ。さ

らに、人口が 1 億人を超え、人口ボーナス期を享受しているベトナムだが、約 10 年後の 2036 年には 65 歳以上の人口が 14% を超え、高齢社会に突入するといわれている。しかし、日本から距離の近い ASEAN 全体を見たときに、消費市場の成長性やサプライチェーン再編の中心地としてのポテンシャルを秘めたベトナムは、依然として有望な進出先候補といえる。このようなベトナムの状況とリスクを把握しながら、進出を検討するならまさに今がその時期であろう。

（注）ベトナムに拠点を構える日系企業を会員として構成される経済団体。ハノイ（北部）、ダナン（中部）、ホーチミン（南部）の 3 カ所に設置。